

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日

上場会社名 株式会社 ひらまつ
 コード番号 2764 URL <http://www.hiramatsu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 陣内 孝也

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 服部 亮人

TEL 03-5793-8818

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	7,890	△9.5	289	△64.9	264	△64.5	△1,411	—
2019年3月期第3四半期	8,714	△5.1	825	△45.6	743	△51.1	120	△88.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △1,426百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 127百万円 (△87.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△32.70	—
2019年3月期第3四半期	2.77	—

2019年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2020年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	21,830	8,116	36.7
2019年3月期	21,873	9,655	43.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 8,009百万円 2019年3月期 9,566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表いたしました「減損損失の計上及び通期業績予想の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,273	△6.2	181	△75.5	147	△77.8	△1,504	—	△34.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表いたしました「減損損失の計上及び通期業績予想の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	48,604,200 株	2019年3月期	48,604,200 株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	5,430,239 株	2019年3月期	5,430,239 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	43,173,961 株	2019年3月期3Q	43,566,323 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する重要事象等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響による海外経済の不確実性や景気の減速懸念などを含め不透明な経済環境が続いております。

当社を取り巻く経営環境につきましては、レストラン、ブライダル、ホテルのいずれにおいても度重なる自然災害の発生や競争の激化、低価格志向、労働力の不足等の影響による厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境の中、当社においても慢性的な労働力の不足による営業機会の毀損とともに、前期に引き続き「働き方改革」に対応するべく設定した定休日による営業日数の減少による収益の確保が大きな課題となっております。

これらの課題を含め、2019年8月に締結したアドバンテッジアドバイザーズ株式会社との事業提携契約に基づき、当社が直面する様々な課題の解決と事業構造の改革を目的として、当期において同社とともにプロジェクトチームを立ち上げ、取組みを開始しました。このプロジェクトチームの下、新生ひらまつとしての経営基盤の強化と収益性の向上に伴う着実な企業価値拡大を早期に実現させるべく、当社の各事業分野の構造改革とともに採用や財務などの経営課題も含めた抜本的な改革を進めております。

レストラン事業においては、昨年に比べ営業店舗数が減少（2店舗の閉鎖・2店舗の譲渡）したことに加え、人員不足により定休日導入店舗を拡大したことにより営業日が減少したこと、新規顧客の減少などの要因により減収となりました。これらの課題に対し、スタッフのモチベーションがレストランの収益の源泉であることから、レストラン店舗コンセプトを再定義し、チームの醸成に向けた取組みを行っております。また、人員確保に向けては、スキルの高い人材の中途採用に向け、人材紹介エージェント複数社と契約を交わし、確実な人材確保を推進しております。なお、低価格帯の店舗を中心とした半数のレストランについては、アルバイト、派遣の活用強化が奏功し、昨年比の売上がプラスに転じております。新規顧客の減少に向けた取組みとしては、ブランド向上を目指し休眠していた集客サイトの活用を強化し、新規顧客の集客施策を実行しております。更にレストラン毎のコンセプトに基づいたターゲットの選定により、価格戦略の見直しを合わせて行っております。

ブライダル事業においては、WEB施策の強化などにより昨年比で施行件数は増加した一方、相次ぐ自然災害によるキャンセルや日程の変更、婚礼の小規模化による単価の減少、消費増税などの影響により昨年比で減収となりました。ブライダル事業の収益改善施策として、見学数、成約率の増加及び組単価の上昇に向けた取組みを推進しております。見学数の増加については、媒体別広告費のROIを分析し、効率の良い媒体露出戦略の検討を進め、更なる広告費の追加投資を計画することで、見学数の増加を目指しております。成約率については、成約率の高い営業スタッフの営業方法をメソッドとして構築し、講習会を実施するなどして、営業スタッフの育成を推進し、成約率の向上を目指しております。組単価アップについては、「ひらまつウェディング」のブランド及びマーケティング強化をはかるため、WEBを中心としたコンセプトの認知強化、レストラン毎のコンセプトの確立、スタッフの営業力強化などの取組みを進めております。

ホテル事業においては、「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 賢島」（三重県）、「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 熱海」（静岡県）は堅調に推移したものの、2019年9月に新館を開業し増床した「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 仙石原」（神奈川県）は、新館開業直後に発生した台風19号によるキャンセルの影響により客足が伸び悩みました。開業1年を迎えた「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 宜野座」（沖縄県）は、沖縄県内での相次ぐホテル新設など競合の登場や、顧客ニーズの多様化により宿泊客が分散し市場が混迷するなど、沖縄ホテル市場全体を取り巻く環境が大きく変化したことに加え、複数の大型台風襲来などの影響を受けました。これらに対応するため、ホテル事業体制の構築を図り、海外個人向けWEB販売の強化や販売商品の刷新による販売改革など、ホテルの販売戦略の見直しに着手しております。他ホテルに先行して稼働率に応じた柔軟なプライシングの見直し等の施策を導入した「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 宜野座」は、昨年同月比で稼働率、収益共に改善し始めており、このような施策を既存他ホテルへも展開するなどして、ホテル事業の収益改善に今後一層注力してまいります。

また、当期において、過去にリブランドや改装を実施した店舗などのうち、当初の計画通りの適正な収益が確保できていない店舗について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき投資簿価の将来の回収可能性を現在進めている構造改革を踏まえて検討した結果、8店舗について減損損失1,629百万円を特別損失に計上しました。今回の減損損失の計上により、来期の減価償却費は約100百万円減少する見込みです。当該減損損失を計上するに至った要因は、投資時の投資回収計画の見積もりの甘さや過大投資によるものであります。今後の投資計画に関し

では、2019年8月に締結したアドバンテッジアドバイザーズ株式会社との事業提携契約に基づき、同社とのプロジェクトチームの下で投資回収計画を精査し、再発防止に向けた対策を進めております。なお、国内の人員不足を補うことから、一時的に休業しておりましたパリ店について今回閉店を決定し、当該店舗の固定資産の減損損失を合わせて計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社の業績は、売上高7,890百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益289百万円（同64.9%減）、経常利益264百万円（同64.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,411百万円（前年同期は四半期純利益120百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、21,830百万円となりました。これは主に、有形固定資産が932百万円増加した一方、現金及び預金が887百万円、長期未収入金が117百万円減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1,495百万円増加し、13,714百万円となりました。これは主に、有利子負債が1,680百万円増加した一方、買掛金が78百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,538百万円減少し、8,116百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,541百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期通期業績予想につきましては、2019年5月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「減損損失の計上及び通期業績予想の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,115,954	6,228,552
売掛金	519,039	604,309
原材料及び貯蔵品	1,385,252	1,479,090
その他	526,578	403,260
貸倒引当金	△2,560	△2,562
流動資産合計	9,544,263	8,712,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,450,244	5,638,780
土地	914,438	803,686
建設仮勘定	668,946	2,786,274
その他（純額）	1,402,639	1,140,141
有形固定資産合計	9,436,269	10,368,883
無形固定資産		
	34,711	31,462
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,460,359	1,364,614
長期未収入金	1,101,026	983,220
その他	318,367	373,522
貸倒引当金	△21,500	△21,500
投資その他の資産合計	2,858,253	2,699,857
固定資産合計	12,329,234	13,100,203
繰延資産		
社債発行費	-	17,754
繰延資産合計	-	17,754
資産合計	21,873,498	21,830,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	453,967	375,231
1年内償還予定の社債	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	3,508,879	2,324,096
未払法人税等	37,000	64,000
その他	1,067,153	933,946
流動負債合計	5,066,999	3,897,273
固定負債		
長期借入金	6,544,894	6,434,730
社債	-	800,000
転換社債型新株予約権付社債	-	1,999,984
資産除去債務	327,543	328,999
その他	278,810	253,230
固定負債合計	7,151,247	9,816,943
負債合計	12,218,247	13,714,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,540	1,213,540
資本剰余金	2,408,920	2,408,920
利益剰余金	8,652,178	7,110,931
自己株式	△2,791,128	△2,791,128
株主資本合計	9,483,510	7,942,264
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	82,501	67,227
その他の包括利益累計額合計	82,501	67,227
新株予約権	89,238	106,900
純資産合計	9,655,251	8,116,391
負債純資産合計	21,873,498	21,830,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	8,714,376	7,890,555
売上原価	3,605,524	3,325,036
売上総利益	5,108,852	4,565,518
販売費及び一般管理費	4,283,090	4,275,859
営業利益	825,762	289,659
営業外収益		
為替差益	4,964	1,436
協賛金収入	19,127	8,073
その他	29,103	23,227
営業外収益合計	53,195	32,737
営業外費用		
支払利息	22,901	31,869
社債利息	-	5,810
シンジケートローン手数料	111,520	-
コミットメントフィー	-	15,717
その他	1,228	4,985
営業外費用合計	135,649	58,382
経常利益	743,308	264,013
特別利益		
固定資産売却益	12,426	11,786
特別利益合計	12,426	11,786
特別損失		
店舗閉鎖損失	417,566	-
減損損失	-	1,629,102
関係会社株式評価損	-	38,837
固定資産売却損	5,682	5,263
特別損失合計	423,249	1,673,203
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	332,485	△1,397,402
法人税、住民税及び事業税	258,143	109,348
法人税等調整額	△46,436	△95,026
法人税等合計	211,707	14,322
四半期純利益又は四半期純損失(△)	120,778	△1,411,724
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	120,778	△1,411,724

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	120,778	△1,411,724
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,454	△15,274
その他の包括利益合計	6,454	△15,274
四半期包括利益	127,232	△1,426,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,232	△1,426,999
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する重要事象等)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは減損損失の計上及び繰延税金資産の取り崩し等により、当第3四半期連結累計期間において多額の損失を計上することとなりました。

この結果、財政状態が悪化し、当連結会計年度末において、金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触するおそれがあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

このような状況に対して、2019年8月に締結したアドバンテッジアドバイザーズ株式会社との事業提携契約に基づき、当社が直面する様々な課題の解決と事業構造の改革を目的として、当期において同社とともにプロジェクトチームを立ち上げ取り組みを開始しました。このプロジェクトチームの下、新生ひらまつとしての経営基盤の強化と収益性の向上に伴う着実な企業価値拡大を早期に実現させるべく、当社の各事業分野別の構造改革とともに採用や財務などの経営課題も含めた抜本的な改革を進めております。

金融機関に対しては、これらの施策を実施することを説明し、契約の更新及び取引の継続について協議を進めております。したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。